



全文を読む:

10.1787/9789264130852-en

## 教育の公平性と質 – 恵まれない生徒や学校に対する支援

### 日本語要約

- OECD 諸国では、生徒のほぼ 5 人に 1 人が基礎的な技能の最低水準に達していない。さらに、社会経済的環境に恵まれない生徒は、低学力者になる確率が（恵まれている生徒より）2 倍高い。学校が公平性と包摂性を欠いているために失敗することにつながりかねない。つまり、平均で若年層の 5 人に 1 人が後期中等教育修了前にドロップアウト（脱落）するということである。
- 学校の失敗を減らすことは、社会にとっても個人にとっても有益である。OECD 諸国で最も優秀な成績を取めている教育制度は、質と公平性を兼ね備えている。本報告書は、全ての子どもが学校教育で成功を取められる教育制度のための政策提言である。

学校の失敗を減らすことは、社会にとっても個人にとっても有益である。また、経済成長や社会発展にも貢献できる。実際、OECD 諸国で最も優秀な成績を収めている教育制度は、質と公平性を兼ね備えている。教育の公平性とは、性別、民族的出自、家庭環境などの個人的・社会的状況が教育の可能性を実現する障害にならず（公平性）、全ての個人が少なくとも基礎的な技能の最低水準に達する（包摂性）ことを意味する。こうした教育制度においては、大多数の生徒が、その個人的・社会的状況に関係なく、高水準の技能を修得する機会を有する。

---

## OECD 諸国は学校の失敗とドロップアウトの問題に直面

---

OECD 諸国では、生徒のほぼ 5 人に 1 人が実社会で働くための基礎的な技能の最低水準に達していない（包摂性の欠如）。社会経済的背景に恵まれない生徒は、低学力に陥る確率が 2 倍高く、個人的・社会的環境がその教育の可能性を実現する障害になっている（公平性の欠如）。包摂性と公平性の欠如は、学校の失敗を助長することになる。その最たるものがドロップアウトである。一若年層の平均 20% が後期中等教育修了前にドロップアウトしている。

---

## 公平性を改善し学校の失敗を減らすことが有益

---

学校の失敗とドロップアウトは経済的・社会的コストが高い半面、中等教育修了者はより良い雇用とより健全なライフスタイルを送ることができる見込みが高まり、結果的に、公的予算と投資への寄与度が高くなる。学歴が高い者ほど民主的な社会と持続可能な経済に対する寄与度が高く、公的支援への依存度や不況の影響を受ける可能性が低くなる。技能を持つ個人がいる社会は、現在および今後起こりうる危機により良く対処できる。したがって、万人、特に恵まれない環境にある子どものために早期・初等・中等教育に投資することは、公平であるとともに、経済的に効率的である。

---

## 早期教育から後期中等教育まで生徒に投資する政策が必要

---

景気回復への道筋において、教育は OECD 諸国の成長戦略の柱になっている。長期的な実効性を確保するためには、教育を改善して全ての生徒が早期に質の高い教育を受け、少なくとも後期中等教育が終わるまで学校にとどまり、社会や労働市場に効果的に統合されるために必要な技能や知識を習得できるようにする必要がある。

政府にとって最も効率的な教育戦略のひとつは、早期教育から中等教育の全期間を通じて投資することである。政府は、公平性を損なう教育制度の慣行の撤廃と、恵まれない状況に置かれている低学力校への重点的な対策という 2 つの並行的な取り組みを用いて、学校の失敗を防止し、ドロップアウトを減らすことができる。しかし、教育政策は、生徒の成功を確保するための住宅政策や福祉政策といった、他の政策と調和させる必要がある。

---

## 学校と生徒の失敗につながる制度の政策を回避

---

教育制度は、その制度設計によっては、当初の格差を増幅し、生徒のやる気と学業に悪影響を及ぼし、最終的にドロップアウトを招くことがある。公平性への制度レベルの障害を撤廃することは、他の生徒の進歩を妨げることなく、公平性を改善し、恵まれない生徒に恩恵をもたらす。以下の 5 つの提言は、失敗の防止と後期中等教育の履修促進に寄与できるものである。

### 1. 留年の廃止

留年はコストがかかる上、教育成果の引き上げという点でも効果的ではない。留年を減らすための代替策としては、学年中に学習格差の解消に取り組むことによる留年の防止、自動進級制や落第科目の限定留年制、留年に対する社会の意識改革などが挙げられる。これらの代替策を支援するには、補完的政策によって、生徒の学習ニーズに適切に応えられるよう学校や教師の能力を高め、早期に定期的に、そしてタイムリーに支援を行う必要がある。留年率を引き下げるには、学校や社会全体がそのコストや生徒に対する悪影響について意識を高め、目標を設定し、学校へのインセンティブを連動させる必要もある。

## 2. 早期進路選択の回避と後期中等教育への進学生選抜の延期

早期に生徒の進路を決めることは、平均的な成績を引き上げることがなく、より低い進路に割り振られた生徒に悪影響を及ぼし、格差を増幅させる。進路選択は、全体的な学校教育を強化しつつ、後期中等教育まで先延ばしすべきである。進路選択を先延ばしにできない場合には、より低い進路やグループをなくせば悪影響を緩和できる。科目数や能力別グループ編成期間を制限し、進路や学級を変更する機会を増やし、進路が異なっても生徒に高いカリキュラム基準を提供することで、早期の進路選択と能力別コース・グループ編成の悪影響を軽減し得る。

## 3. 学校選択制の管理運用による差別と格差拡大の回避

完全に親任せの学校選択制は、能力や社会経済的背景による生徒の差別につながり、教育制度の全体にわたる格差の拡大を生み出しかねない。学校選択制は、公平性への悪影響を制限しつつ、選択のバランスを取るよう設計・運用することができる。いろいろな選択肢を採用することが可能であり、管理選択制と親による選択制を組み合わせれば、生徒を多様な進路に分布させることができる。さらに、バランスを確保すべく、恵まれない生徒の魅力を高めて質の高い学校に行かせるためのインセンティブ、学校選択メカニズム、クーポンや税額控除などを導入することもできる。恵まれない家庭が学校情報を利用しやすくするようにし、十分な情報を得た上で学校を選択できるよう支援する政策も必要である。

## 4. 生徒や学校のニーズに応える資金助成策

利用可能な資金とその用途は、生徒の学習機会に影響する。教育制度の全体にわたり公平性と質を確保すべく、資金助成策は、特に恵まれない家庭が質の高い幼児教育・保育（ECEC）を利用しやすくするとともに、恵まれない生徒に対する教育コストの方が高くなる可能性を考慮した、加重助成方式などの資金助成策を用いるべきである。さらに、最も恵まれない生徒や学校への支援を確保するために、地方分権／地方自治と資金管理責任のバランスを取ることも重要である。

## 5. 後期中等教育における進学コースと職業教育コースを同等化して修了させる

後期中等教育は個人と社会双方にとって戦略的な教育水準であるが、この教育水準への進学者の10～30%が修了できない。後期中等教育は、その質と制度設計を改善する政策によって、内容をより生徒にふさわしいものとし、確実に修了させることができる。このために様々な政策オプションとして、職業教育・訓練の質向上による進学コースと職業教育コースの同等化や進学コースから職業教育コースへの進路変更許可、退学制度の撤廃、生徒指導やカウンセリングの強化と対象を絞り込んだ退学防止策が利用できる。なお、この退学防止策には、後期中等教育の履修資格を得る追加的な履修コースや修了するまで学校にとどまりたいと思わせるインセンティブなどがある。

---

## 恵まれない学校や生徒の状況改善

---

恵まれない生徒の割合が高い学校は、より大きな課題を抱えており、それが成績を悪くし、教育制度全体に悪影響を及ぼすことになりうる。成績の悪い、恵まれない学校には、内部から改善する力と支援が欠けている。学校長と教師、学校、学級、近隣の環境も、往々にして、最も恵まれない生徒に質の高い学習経験を提供できていない。以下の5つの政策提言は、成績の悪い、恵まれない学校の改善を支援する上で効果を発揮することが分かっている。

### 1. 学校長の能力強化と支援

成績の悪い、恵まれない学校を変革する出発点となるのは学校長であるが、学校長はこうした学校で役割を果たせる人材が選ばれているわけではないし、準備も支援も受けていないことが多い。その能力を強化すべく、学校長養成プログラムはこうした学校が抱える課題に対処するための総合的なノウハウと専門知識の両方を提供すべきである。人材育成・成長支援や（コーチング、メンタリング）、関係者同士のつながりを構築し、指導者が変革を続けていられるようにさらに支援することもできる。また、こうした学校に有能な指導者を惹き付け、その定着を図るためには、政策によって、良好な労働条件、系統だった支援、インセンティブを提供することも必要である。

学校改革への支援が必要な場合にはいつでも検討すべきである。場合によっては、成績の悪い、恵まれない学校の分割、小規模校の合併、改善の見られない学校の閉鎖も政策オプションになり得る。

### 2. 協力的な学校風土と学習環境の促進

成績の悪い、恵まれない学校は、学習困難な環境に置かれている。こうした学校向けの特別な政策は、他の学校以上に次の点に注力する必要がある。1) 教師と生徒、教師と教師、生徒と生徒の良好な関係構築を優先的に行う、2) 困難に直面している生徒や学習中断要因を特定する学校診断用データ情報システムの

利用促進、3) 生徒に対する十分なカウンセリング、生徒を支援する対話・助言（メンタリング）、進学コースへの進路変更の円滑化。さらに、こうした学校は、週間や年間の開校日数を含む学習時間の編成替えや学校規模の変更から恩恵を受ける可能性もある。学級や学校の小規模化が生徒同士や、生徒と教師の交流を強化し、学習戦略を改善する政策になり得る場合もある。

### 3. 優秀な教師を迎え入れ、支援し、定着させる

教師は生徒の成績に大きな影響を及ぼすにもかかわらず、恵まれない学校は必ずしも最も優秀な教師を擁しているわけではない。以下の政策によって、恵まれない学校や生徒のために教師の質を高めなければならない。1) 恵まれない生徒を抱える学校で働くために教師が必要とする技能や知識を習得できるようにするための対象を絞り込んだ教師教育の提供、2) 新人教師向け指導・支援プログラムの提供、3) 教師を支援するような労働条件の構築による教師力と定着率の向上、4) 恵まれない学校に優秀な教師を迎え、その定着を図るための十分な金銭面・キャリア面のインセンティブの開発。

### 4. 教室での効果的な学習戦略の確保

恵まれない学校や生徒の学業成績については期待感が低い場合が多いが、データなどによれば、特定の教育実践は成績の悪い生徒に効果を発揮し得る。教室での学習を改善するには、政策によって、恵まれない学校が生徒本位の教育とそれに見合ったカリキュラム・評価をバランスよく利用できるように促進する必要がある。学校と教師は、診断ツールと形成的及び総括的評価を用いて子どもの進歩を点検し、子どもが十分な理解と知識を確実に習得していくようにすべきである。学校が高い期待感と成功を促進するカリキュラムを採用するように確保することが極めて重要である。

### 5. 学校と親・地域社会との結びつきを優先する

恵まれない環境にある親は、様々な経済的・社会的理由から、子どもの学校教育にあまり関与していない傾向がある。政策によって、恵まれない学校は親や地域社会との結びつきの構築に優先的に取り組み、学校と親の努力を調整すべく、コミュニケーション戦略を改善していく必要がある。より効果的なのは、連絡を取りにくい親を対象を絞り、同じ地域社会の人を特定し、生徒の相談に乗ってくれるよう働きかける戦略である。企業にしる、社会的利害関係者にしる、学校周辺の地域社会との結びつきを構築することは、学校と生徒を強化することにもつながり得る。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 [www.oecd.org/bookshop](http://www.oecd.org/bookshop)

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。 [rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org) fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website [www.oecd.org/rights](http://www.oecd.org/rights)



## OECD iLibrary で英語版全文を読む！

OECD (2012), *Equity and Quality in Education. Supporting Disadvantaged Students and Schools*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/9789264130852-en